



日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 6月 5日

出願番号

Application Number:

特願2000-167457

出願人

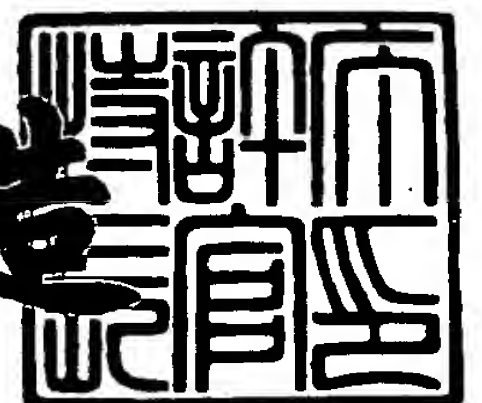
Applicant(s):

キヤノン株式会社

2001年 5月31日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 4243001

【提出日】 平成12年 6月 5日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 17/30

【発明の名称】 情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体

【請求項の数】 8

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社
内

【氏名】 内尾 裕一

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

【氏名又は名称】 キャノン株式会社

【代表者】 御手洗 富士夫

【電話番号】 03-3758-2111

【代理人】

【識別番号】 100090538

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社
内

【弁理士】

【氏名又は名称】 西山 恵三

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100096965

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 内尾 裕一

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100110009

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子 3 丁目 3 0 番 2 号キャノン株式会
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木 康

【電話番号】 03-3758-2111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011224

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9908388

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 技術情報に係る文書を管理するための情報処理装置であって

、
前記技術情報を国外に送信することに関する法律の規制を判断する判断手段と

、
前記判断手段による判断結果に応じて、前記文書の国外への送信を制御する制御手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】 前記文書は特許出願であり、電子データの形態で送信されることを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】 前記判断手段は、前記特許出願の出願日に基づき判断を行うことを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】 前記判断手段は、前記文書を管理するためのサーバに記憶されたフラッグに基づき判断を行うことを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】 前記フラッグは、ライセンス取得の有無を示すことを特徴とする請求項 4 に記載の情報処理装置。

【請求項 6】 前記制御手段は、ネットワークを介して、前記文書の国外送信を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】 技術情報に係る文書を管理するための情報処理方法であって

、
前記技術情報を国外に送信することに関する法律の規制を判断する判断工程と

、
前記判断手段による判断結果に応じて、前記文書の国外への送信を制御する制御工程とを有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項 8】 技術情報に係る文書を管理するための情報処理方法を実現するプログラムを記憶したプログラム記憶媒体であって、

前記技術情報を国外に送信することに関する法律の規制を判断する判断工程を

実行するためのコードと、

前記判断手段による判断結果に応じて、前記文書の国外への送信を制御する制御工程を実行するためのコードとを有することを特徴とするプログラム記憶媒体

。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報処理装置、情報処理方法、およびプログラム記憶媒体、詳しくは、文書管理機能を有する情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体に関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、特許関連の文書の電子化は急速に進んできており、CD-ROMを媒体とした特許庁発行の公開、登録公報の電子化を始め、ネットワーク接続による特許庁への出願、特許庁からの発送書類の受け取り等、いわゆるIT技術を利用したデータのやり取りが一般的になってきた。

【 0 0 0 3 】

また、最近ではインターネットを利用した検索システムや各種情報の公開などが盛んに行われている。

【 0 0 0 4 】

一方、各企業では以前より、自社で出願した特許・実用新案などの知的財産を管理するためのコンピュータシステムが構築されてきたが、そのほとんどのシステムは、主に、たとえば特許等の出願日や出願番号といったような、書誌情報のデータをデータベース等で管理し、それを検索・表示しながら必要な期限管理等を行うものであった。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前述した文書の電子化、ネットワーク環境の進歩により、文書形式で構成される、いわゆる特許出願の文書部分についても、電子的に管理し、

通常の期限管理のみでなく、発明者からの提案管理、また特許事務所とネットワークを結んで、出願書類や特許庁とのやりとりで使用する書類そのものも管理する必要性が生じてきている。

【 0 0 0 6 】

ところが、上述のようなネット上での書類作成・管理を行う際に、その情報が国境を自由に越えて無制限に流れてしまうとすると、セキュリティを保てなくなったり、技術情報の輸出を規制する法律・規則などに抵触するなどの問題を生じかねない。

【 0 0 0 7 】

例えば、米国においては、いわゆるExport Administration Regulationにより戦略的に重要な技術を特定してその情報の輸出を規制しているが、このような規制に対応した文書管理が必要となる。このような問題は、米国に限らず、仏国、英国などでも同様に生じうる。

【 0 0 0 8 】

そこで本願は、かかる事情に鑑み、国境を越える情報を適正に管理することができる情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本願の情報処理装置は、技術情報に係る文書を管理するための情報処理装置であって、前記技術情報を国外に送信することに関する法律の規制を判断する判断手段と、前記判断手段による判断結果に応じて、前記文書の国外への送信を制御する制御手段とを有することを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

本願の他の発明の態様は、以下の詳細な説明及び特許請求の範囲の記載から明らかになるであろう。

【 0 0 1 1 】

【発明の実施の形態】

以下に添付の図面を参照して、本発明の実施の形態について説明する。

【 0 0 1 2 】

(知的財産管理システム全体構成)

図 1 は国ごとに存在する知的財産管理システムの代表的な構成を示す図である。

【 0 0 1 3 】

図 1 において、1 0 7 はある国において研究・開発・製造・販売などの経済活動を営む企業であり、特許などの知的財産を管理する部門を含む。

【 0 0 1 4 】

1 0 4 は知的財産管理部門であり、知財情報を管理するための文書サーバ 1 1 4、管理サーバ 1 1 5、サーバ 1 1 6、1 1 7、1 1 8などを保有する。

【 0 0 1 5 】

文書サーバ 1 1 4 は、電子的に作成された文書そのものや特許庁とのやりとりで生じる一連の文書からなる包袋などを管理するための文書 DB (データベース)を含む。管理サーバ 1 1 5 は、出願番号、特許番号、出願日、登録日その他の書誌的情報や特許庁のオフィスアクションの期限、管理する DB を含む。サーバ 1 1 6 は、日本特許や米国特許など特定の公報を記憶する汎用 DB を含む。サーバ 1 1 7 は、後述のワークフローなどを管理するアプリケーションシステムやその他のデータベース (例えば引用文献データベース) を構成する。サーバ 1 1 8 は、サーバ 1 1 4 ～ 1 1 7 を統合管理し、知財情報管理システム全体を制御する。以下本実施の形態で「システム」というときは、サーバ 1 1 8 によって管理されるシステムを指すものとする。

【 0 0 1 6 】

これらの構成要素は全て基幹のネットワーク 1 1 9 に接続されている。ただし、この部門の上の構成要素は同一のコンピュータマシンで実現されていてもかまわない。

【 0 0 1 7 】

文書サーバ 1 1 4 に格納されうる文書としては、通常のテキスト文書や通常イメージ情報として格納される図面など、さらにテキストとイメージが混在したミックスモード文書、ワープロ固有のフォーマットの文書などがある。電子的に作

成された、特許庁とのやり取りで使う書類や社内書類は、サーバ 1 1 7 のアプリケーションシステムにより文書サーバ 1 1 4 のもつ文書データベースに格納される。通常、この文書データベースには、その文書を特定するための番号が付与されており、管理サーバ 1 1 5 にもつ書誌的項目の管理データベースとリンクされている。

【 0 0 1 8 】

1 0 5 は知的財産（知財）権利化部門であり、特許庁と直接・間接に文書のやり取りすることで知的財産の権利を取得する部門である。

【 0 0 1 9 】

1 0 6 は知財権利化支援部門であり、例えば、特許出願原稿の電子化や期限管理など権利化の支援を行う部門である。

【 0 0 2 0 】

1 0 1 は研究・開発を行う部門であり、実際の研究・開発部門 1 0 2 と開発における知的財産の権利化を支援する開発権利化支援部門 1 0 3 を含む。

【 0 0 2 1 】

知財権利化部門 1 0 5、知財権利化支援部門 1 0 6 は通常業務として、知財関係の情報入力、文書作成などの作業を行うことを前提としており、原則としてクライアント P C の専用アプリケーション画面で作業する事ができる。一方、研究・開発部門 1 0 2 は、通常は研究開発を業務としており、知財関係の作業は付随的に発生するものであることから、社内知財情報管理部門 1 0 7 のサーバ 1 1 4 ～ 1 1 7 を社内ネットワークを通じてアクセスし、W e b 画面として表示させ、処理することができる。W e b 画面を開くべきタイミングは社内電子メールを対象者に送ることによりその対象者に知らせることができる。

【 0 0 2 2 】

1 0 8 は、日本国内に存在する複数の国内関係会社、1 0 9 は日本国外に存在する海外関係会社との間で情報のやり取りを行うための通信線（電話回線、インターネットなど）である。国内外の関係会社との間では、専用回線（送信側、受信側およびデータの伝送経路が特定されている電子メール、ファクシミリ通信など）によりセキュリティが保証された状態での通信が可能な状態となっている。

【 0 0 2 3 】

1 1 0 は、本社 1 0 7、国内関係会社 1 0 8 から構成される企業グループである。

【 0 0 2 4 】

一方 1 1 1 は企業グループ 1 1 0 と共同研究・開発を行う複数の外部会社である。両者は相互の契約に基づき共同研究・開発の成果物を管理し、特許権利化などの作業を行う。上記システムに対しては、インターネットによりデータの送受信が可能である。

【 0 0 2 5 】

1 1 2 は、日本国内に存在する複数の知財関連事務所である。これらは、上記システムに対して、上述のような専用線あるいはインターネットにより、データの送受信が可能である。

【 0 0 2 6 】

1 1 3 は国内特許庁であり、上記システムとの間ではオンライン端末で結ばれている。

【 0 0 2 7 】

以上の各部門は、それぞれ情報の入出力等に用いられる複数の端末 P C などを有する。各部門の構成員はそれぞれ I D とパスワードを有し、上述のシステムに対して直接・間接にアクセスすることができる。

【 0 0 2 8 】

各部門にはそれぞれネットワーク接続されたクライアントコンピュータが複数存在し、サーバ 1 1 4 ～ 1 1 8 の持つデータを表示させたり、サーバ 1 1 4 ～ 1 1 8 の持つデータを特定のフォーマットでプリンタにより印刷したりすることができる。また、必要に応じて、イメージ入力のためのスキャナを有する。

【 0 0 2 9 】

(知的財産管理システムでの情報の流れ)

図 2 は、複数の国を結ぶネットワーク環境下における情報管理を説明する図である。

【 0 0 3 0 】

図 2 において、2 0 1 は A 国（例えば日本）、2 0 2 は B 国（例えば米国）、2 0 3 は C 国（例えば英国）である。また 2 0 4、2 0 5、2 0 6 はそれぞれ A 国、B 国、C 国に存在する知財管理システムであり、図 1 に示される構成となっている。2 0 7、2 0 8、2 0 9 は A、B、C 国の知財管理システムを結ぶネットワークであり、それぞれの国のシステムで、通信線 1 0 9 に接続されている。

【 0 0 3 1 】

以下、一例として、B 国（米国）から A 国（日本）への発明情報の伝送について説明する。

【 0 0 3 2 】

図 3 は、B 国における管理サーバ 1 1 5 の記憶項目の例を示す図である。管理サーバ 1 1 5 には、各特許出願についてケース番号ごとに、提案日、発明者、発明の分野、発明の評価、出願日、出願番号等の書誌情報が記憶されている。さらに、米国特許法における Foreign Filing License と呼ばれる外国出願許可書を受領したか否かを示すフラッグも各ケース番号に対応して記憶されている。

【 0 0 3 3 】

図 4 は B 国における文書サーバ 1 1 4 の記憶文書の例を示す図である。文書サーバ 1 1 4 には、各ケース番号について、アイデアシート（発明の骨子を記載した書類）、提案書（発明の詳細な説明を記載した書類）、出願明細書、拒絶理由通知、意見書、補正書などの文書が記憶可能である。図 4 では例えば、ケース番号 0 0 0 2 は、提案書、出願明細書が記憶されていることを示している。

【 0 0 3 4 】

図 5 は B 国において、情報の輸出規制の対象となっている書類を特定するテーブルである。例えば、アイデアシート、提案書、第 1 国出願明細書は規制の対象であり、第 2 国出願明細書、拒絶理由通知書、意見書、補正書は規制の対象でないことを示している。

【 0 0 3 5 】

図 6 は、B 国のサーバ 1 1 8 が他国へ文書を送付する場合に行う判断を説明するフローチャートである。

【 0 0 3 6 】

まず、ステップS500においてアイデアシート、提案書、出願明細書、拒絶理由通知、意見書、補正書などの書類を文書サーバ114に蓄積し、ステップS501で所定時間が経過したかどうかを判断する。例えば、1日が経過し、深夜0時の時点で、書類の国外転送処理を開始する。次に、ステップS502において、国外送信の対象となっている書類であるかどうかを判断し、対象でない場合は処理をスキップし、次の書類があるかどうかの判断に移る(ステップS503)。一方、国外送信対象の書類の場合は、図5に示されるテーブル(管理サーバ115に記憶されている)を参照し、その書類が外国送信の規制対象の書類であるかどうかを判断する。規制対象でない場合には、ステップS508で国外送信を行う。規制対象書類の場合には、ステップS504で出願日から所定の期間が経過しているかどうかを判断する。これは、例えば出願日から6ヶ月経過しているとして、規制の対象から外れる旨の米国特許法の規定を考慮したものである。この所定の期間が経過していれば、ステップS508で国外送信を行う。また、経過していなければ、ステップS505で所定の許可書が取得され、国外送信可能な状態になっているかどうかを判断する。これは例えば、米国特許法におけるいわゆるForeign Filing Licenseを取得していれば、国外送信が可能になることに基づく。この種のライセンスは文書サーバ114に保存されるとともに、管理サーバ115に図3に示されるようなフラッグがたてられる。このフラッグに基づき上述のステップS505の判断が行われ、取得済みの場合には国外送信が行われる(ステップS508)。一方、取得していない場合には、ステップS506において、マニュアルによる送信指示があったかどうかの判断を行う。例えば、図3のケース番号0001のように、技術分野がプリンタの場合には、規制の対象分野でないことが明らかなので、サーバの管理者が技術的な判断に基づき、送信指示を行うことができる。このような指示があった場合には、国外送信を行う(ステップS508)。これに対して、このような指示がなければ、送信を保留し(ステップS507)、次の書類の処理に移る(ステップS509)。処理を行うべき次の書類(前回の判断で送信保留となった書類を含む)があれば、ステップS502に戻り、そうでなければ、国外送信処理を終了し、次の書類の蓄積を行う。前回までに保留になっていたかどうか(未送信かどうか)は、図4の管理テーブル

で、送信済みとなっているかどうかをチェックすることにより判断する。

【 0 0 3 7 】

以上のように本実施の形態によれば、電子データの文書を国外に送信可能かどうかを書類の種類、送信時期などのファクターで管理することで、法律。規則を確実に遵守した文書管理が可能となる。

【 0 0 3 8 】

なお、上述の例では、米国での第 1 国出願に関して説明したが、同様のシステム、アルゴリズムは、仏国、英国など、技術輸出に関して一定の規制を行っている国についても同様に適用可能である。

【 0 0 3 9 】

本願の発明は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（または CPU や MPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても達成できる。

【 0 0 4 0 】

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えばフロッピーディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM等を用いることができる。

【 0 0 4 1 】

また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼動している OS（オペレーティングシステム）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれる。

【 0 0 4 2 】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入

された拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される。

【 0 0 4 3 】

また、以上の実施の形態におけるワークフロー、データベース作成、システム構成などの考え方は任意に変形、組み合わせてもよい。

【 0 0 4 4 】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、国境を越える情報を適正に管理することができる情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図

【図 2】

複数の国を結ぶネットワーク環境下における情報管理を説明する図

【図 3】

B国における管理サーバ 1 1 5 の記憶項目の例を示す図

【図 4】

B国における文書サーバ 1 1 4 の記憶文書の例を示す図

【図 5】

B国において、情報の輸出規制の対象となっている書類を特定するテーブル

【図 6】

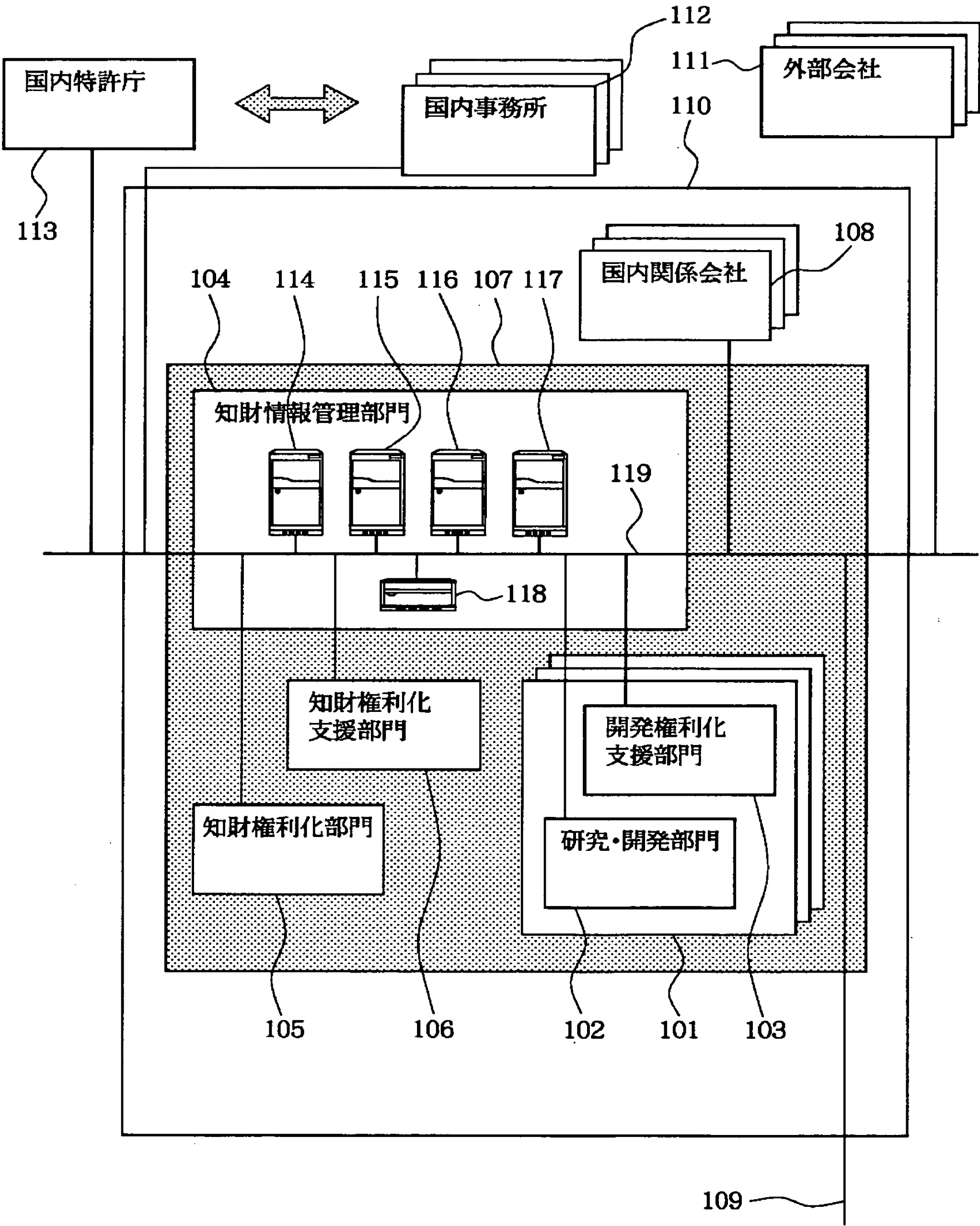
B国のサーバ 1 1 8 が他国へ文書を送付する場合に行う判断を説明するフローチャート

【符号の説明】

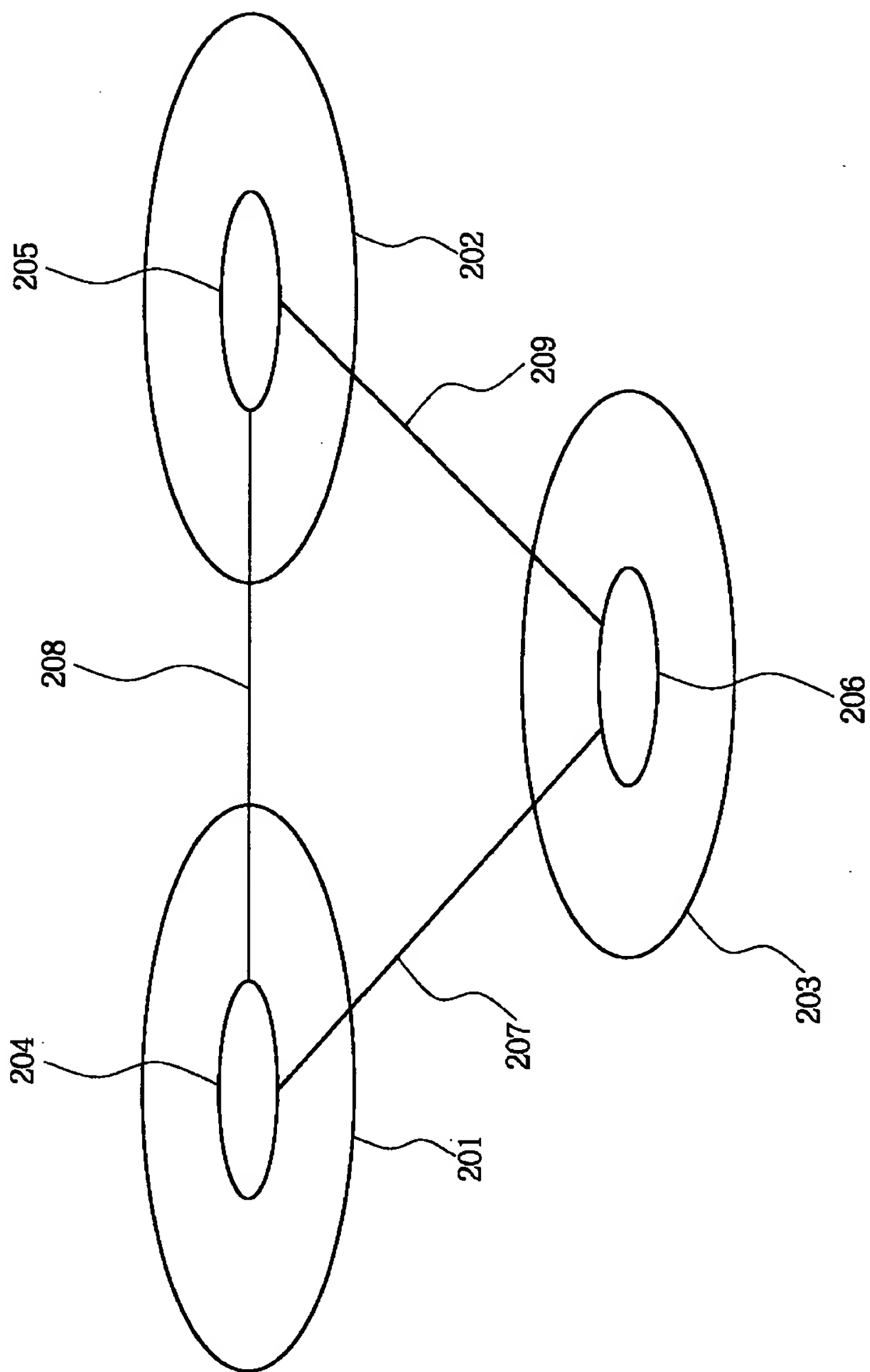
1 1 3 国内特許庁

1 0 4 知財情報管理部門

【書類名】 図面
【図 1】



【図 2】



【図 3】

ケース番号	提案日	発明者	発明の分野	発明の 評価	出願日	出願番号	外国出願 許可
0001	99. 08. 03	XXXX	プリンタ	A	99. 12. 24	LLLL	取得済
0002	00. 01. 19	YYYY	電話	B	00. 05. 05	MMMM	未取得
0003	00. 06. 13	ZZZZ	半導体製造 装置	C	00. 07. 07	NNNN	未取得

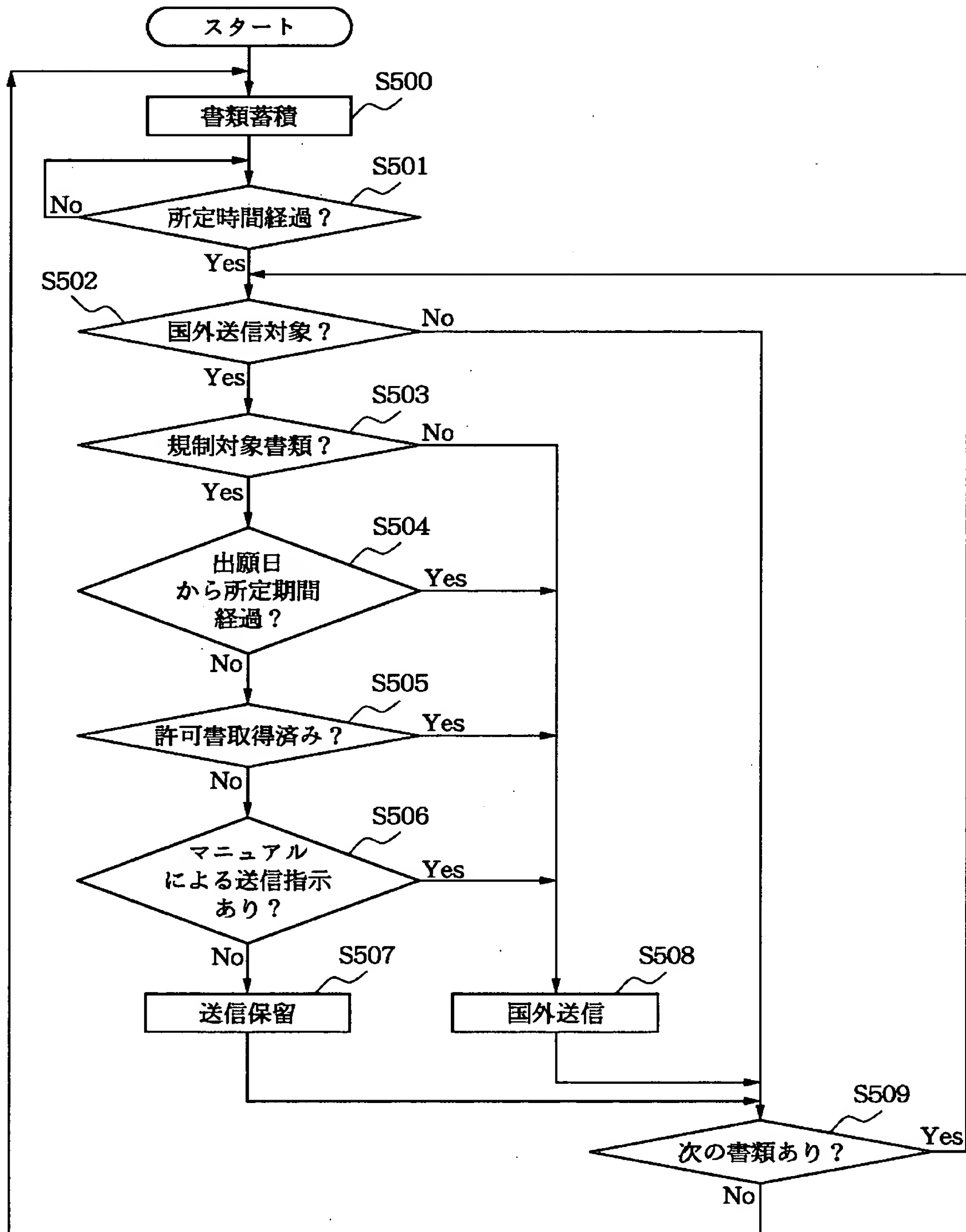
【図 4】

ケース番号	アイデアシート	提案書	出願明細書	拒絶理由通知	意見書	補正書
0001	○送信済み	○送信済み	○未送信	○未送信	○未送信	○未送信
0002	×	○未送信	○未送信	×	×	×
0003	○未送信	○未送信	×	×	×	×

【図 5】

ケース番号	アイデア シート	提案書	第 1 国出願 明細書	第 2 国出願 明細書	拒絶理由 通知	意見書	補正書
規制対象	○	○	○	×	×	×	×

【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、国境を越える情報を適正に管理することができる情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【解決手段】 技術情報に係る文書を管理するための情報処理装置であって、前記技術情報を国外に送信することに関する法律の規制を判断する判断手段と、前記判断手段による判断結果に応じて、前記文書の国外への送信を制御する制御手段とを有することを特徴とする。

【選択図】 図 6

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏 名 キヤノン株式会社